

料金収受業務委託契約書

1 委託業務の名称

2 委託業務の場所

3 履行期間 平成 年 月 日 から

平成 年 月 日 まで

4 業務委託料 円

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額） 円

○業務委託料月額： 円

○委託料内訳：

料金収受業務委託： 円

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額） 円

公衆便所清掃業務委託： 円

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額） 円

料金集金業務委託： 円

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額） 円

5 契約保証金：

上記の委託業務について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

平成 年 月 日

発注者 宮城県道路公社 理事長

受注者 住所
氏名又は名称

(総 則)

第1条 発注者（以下「甲」という。）及び受注者（以下「乙」という。）は、この契約書（頭書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書等（別冊の仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。）及び料金收受業務委託実施要領（以下「要領」という。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書等を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 乙は、この契約が、有料道路等の適正かつ公正な運営という目的のもと締結された公共性の強いものであることを理解し、甲の社会的信用を損なう行為をしてはならない。また、乙は、この契約に基づく業務（以下「業務」という。）を適正かつ厳正に遂行しなければならない。

3 乙は、契約書記載の履行期間（以下「履行期間」という。）において業務を履行するものとし、甲は、その業務委託料を支払うものとする。

4 甲は、業務の適正かつ円滑な遂行のため、業務に関する指示を乙に対して行うことができる。この場合において、乙は、当該指示に従い業務を行わなければならない。

5 乙は、この契約書若しくは仕様書等に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは甲乙協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。

6 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

7 この契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。

8 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

9 この契約書及び設計図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

11 この契約に係る訴訟の提起又は調停（第27条の規定に基づき、甲乙協議の上選任される調停人が行うものを除く。）の申立てについては、甲の住所地を管轄する日本国の裁判所をもって専属的管轄裁判所とする。

12 乙は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱については、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(指示等及び協議の書面主義)

第2条 この契約書に定める指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、甲及び乙は、前項に規定

する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、甲及び乙は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。

- 3 甲及び乙は、この契約書の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(着手届等の提出)

第3条 乙は、この契約締結後14日以内に仕様書等に基づいて業務計画書を作成し、甲の承認を得なければならない。これを変更する場合も同様とする。

- 2 この契約書の他の条項の規定により履行期間又は仕様書等が変更された場合において、甲は、必要があると認めるときは、乙に対して業務計画書の再提出を請求することができる。この場合において、前項中「この契約締結後」とあるのは「当該請求があった日から」と読み替えて、前項の規定を準用する。

- 3 業務計画書は、この業務に関する入札公告（以下「入札公告」という。）及び契約書の他の条項の規定において定める場合を除き、甲及び乙を拘束するものではない。

- 4 第1項に基づく業務計画書が、甲に承認された後、業務の履行を開始する際は、着手届を提出しなければならない。

- 5 ETCレーン横断時における収受員の事故防止のため、安全マニュアルを作成し、業務開始前までに提出しなければならない。

- 6 「感染症」様症状が発生した場合に備え、感染症対策マニュアルを作成し、業務開始前までに提出しなければならない。

(契約の保証)

第4条 乙は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第3号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を甲に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

- 2 前項の保証に係る契約保証金の額又は保険金額は、業務委託料を5年で除して算出した単年度あたりの金額の10分の1以上としなければならない。

- 3 第1項の規定により、乙が同項第2号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等)

第5条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

(一括再委託等の禁止)

第6条 乙は、業務の全部を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲の承認を得なければならない。

(監督職員)

第7条 甲は、その職員のうちから委託業務の実施について、自己に代わって監督及び指示する総括監督員及び主任監督員並びに監督員（以下「監督職員」とする。）を定め、書面でその職名及び氏名を乙に通知しなければならない。監督職員を変更したときも、同様とする。

2 監督職員は、この契約書の他の条項に定めるもの及びこの契約書に基づく甲の権限とされる事項のうち甲が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、仕様書等に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

- (1) 業務の適正かつ円滑な実施のための乙又は乙の現場代理人に対する業務に関する指示
- (2) この契約書及び仕様書等の記載内容に関する乙の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答

(3) この契約の履行に関する乙又は乙の現場代理人との協議

(4) 業務の進捗の確認、仕様書等の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査

3 主任監督員は、甲の職員のうちから監督の事務を補助する監督補助員を定めた場合、書面でその職名及び氏名を乙に通知しなければならない。

4 第2項の規定に基づく監督職員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

5 この契約書に定める書面の提出は、仕様書等に定めるものを除き、監督職員を経由して行うものとする。この場合においては、監督職員に到達した日をもって甲に到達したものとみなす。

(業務員及び現場代理人)

第8条 乙は、自己の職員のうちから、自己に代わって業務を遂行する業務員を業務の現場に配置し、勤務させなければならない。また、業務開始の30日前までに、配置する業務員の配属先を記した業務員名簿を作成し、甲に届け出なければならない。

2 乙は、業務員を変更した場合は、直ちにその旨を届け出なければならない。

ただし、入札公告中「5 入札手続き等 (1) 入札参加資格の確認等イ④」で提出された業務員（以下「入札参加資格条件確認業務員」という。）については、甲の承認がなければ変更することができない。

3 乙は、入札公告中「5 入札手続き等 (1) 入札参加資格の確認等 イ④」で提出された現場代理人を置き、その氏名その他必要な事項を甲に通知しなければならない。

- 4 乙は、甲の承認がなければ現場代理人を変更することができない。
- 5 現場代理人は、この契約の履行に関し、業務の管理及び統括を行うほか、業務委託料の変更、履行期間の変更、業務委託料の請求及び受領、次条第1項の請求の受理、同条第2項の決定及び通知、同条第3項の請求、同条第4項の通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく乙の一切の権限を行使することができる。
- 6 乙は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を甲に通知しなければならない。
- 7 現場代理人は、料金所長とそれぞれ兼ねることができる。

(現場代理人等に対する措置請求)

第9条 甲は、業務員又は現場代理人若しくは第6条第2項の規定により乙から業務の一部を委任され、若しくは請け負った者がその業務の執行につき著しく不相当と認められるときは、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 乙は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に甲に通知しなければならない。
- 3 乙は、監督職員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、甲に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 4 甲は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に乙に通知しなければならない。

(制服等の着用)

第10条 乙は、現場に配置する業務員等に、制服を着用させなければならない。

- 2 乙は、前項で着用させる制服の仕様について、あらかじめ甲の承認を得なければならない。
- (報告等の義務)

第11条 乙は、仕様書等及び要領に定めるところにより、業務の状況について甲に報告し、甲の確認を得なければならない。

- 2 受注者は、毎年度末に、入札時に提出した業務委託費内訳書における人件費の支払状況について発注者に報告しなければならない。

(履行状況の検査等)

第12条 甲は、業務の履行状況を確認するため、前条に定めるもののほか、必要があると認められるときは、乙の報告を求め又は検査を行うことができる。

- 2 甲は、前条の報告又は前項の報告又は検査の結果、業務の履行が適正でないと認めたときは、

乙に対して必要な指示を行うことができる。

3 乙は、前項の規定により甲から指示を受けたときは、その指示に基づき、すみやかに必要な措置をとるとともに、その措置の内容を甲に報告しなければならない。

4 前項の措置にかかる費用については、乙が負担するものとする。

(貸与品等の使用及び貸与)

第13条 甲は、乙が業務履行のため必要な施設及び備品等（以下「貸与品等」という。）については、乙に無償で使用させるものとする。なお、貸与品等の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、仕様書等に定めるところによる。

2 乙は、貸与品等の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、甲に受領書又は借用書を提出しなければならない。

3 乙は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

4 乙は、仕様書等に定めるところにより、業務の完了、仕様書等の変更等によって不用となった貸与品等を甲に返還しなければならない。

5 乙は、故意又は過失により貸与品等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、甲の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

(任意保険の加入)

第14条 乙は、業務に使用する車両について、業務の履行開始前に車両任意保険に加入しなければならない。また、加入後は速やかに保険証券の写しを甲に提出するものとする。

(設計図書等の変更)

第15条 甲は、業務の適正かつ円滑な実施のために必要があると認めるときは、仕様書等又は業務に関する指示（以下「設計図書等」という。）の変更内容を乙に通知して、設計図書等を変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間及び業務委託料の変更)

第16条 履行期間及び業務委託料の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

3 この契約書の規定により、乙が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に甲が負担

する必要な費用の額については、甲乙協議して定める。

(災害発生時等の措置)

第17条 乙は、この契約締結後14日以内に、仕様書等に基づき、業務を行う現場における災害発生時の措置又は災害防止等の措置についてまとめた緊急時体制要領を作成し、甲の承認を得なければならない。

2 乙は、業務の履行中に災害等の発生時又は災害防止のために必要があると認めるときは、甲の指示を受けて、適切な措置をとらなければならない。ただし、緊急やむを得ない場合は、前項に基づき作成した緊急時体制要領に基づき、措置するものとする。

3 甲は、災害等の発生時又は災害防止その他業務を行う上で特に必要があると認めるときは、乙に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

4 乙が前項又は第2項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、乙が業務委託料の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、甲がこれを負担する。

(一般的損害)

第18条 業務を行うにつき生じた損害(次条第1項から第3項までに規定する損害を除く。)については、乙がその費用を負担する。ただし、その損害(仕様書等に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。以下次条において同じ。)のうち甲の責に帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第19条 業務の実施につき第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、乙がその賠償額を負担する。

2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額のうち、甲の指示、貸与品等の性状その他甲の責に帰すべき事由により生じたものについては、甲がその賠償額を負担する。ただし、乙が、甲の指示又は貸与品等が不適當であること等甲の責に帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

3 業務の実施につき通常避けることができない理由により第三者に及ぼした損害について、当該第三者に損害の賠償を行わなければならないときは、甲がその賠償額を負担しなければならない。ただし、業務を行うにつき乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、乙が負担する。

4 前3項の場合その他業務の実施につき第三者との間に紛争を生じた場合においては、甲乙協力してその処理解決に当たるものとする。

(業務委託料の支払)

第20条 乙は、毎月1回、契約書頭書中「委託料月額」欄に記載の金額を業務委託料として請求することができる。

2 乙は、前項の規定による請求をする場合、業務の一部を完了（最終履行月の場合は業務の完了）した旨の報告を甲にしなければならない。

3 甲は、前項の規定により報告を受けた日から14日以内に、乙の立会の上、仕様書等に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を乙に通知しなければならない。

4 甲は、前項の通知の後、乙から第1項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に乙に業務委託料を支払わなければならない。

（業務の完了に伴う措置）

第21条 乙は、契約の完了時に貸与品等があるときは、当該貸与品等を甲に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が乙の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

（債務負担行為に係る契約の特則）

第22条 債務負担行為に係る契約において、各会計年度における業務委託料の支払の限度額（以下「支払限度額」という。）は、次のとおりとする。

年度	円
年度	円
年度	円
年度	円
年度	円

2 甲は、予算上の都合その他の必要があるときは、前項の支払限度額を変更することができる。

（適用除外）

第22条の2 前条の規定は、この契約が債務負担行為に係る契約でない場合には適用しない。

（甲の解除権）

第23条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 現場代理人を配置しなかったとき。
- (3) 第1条第2項の規定に違反し、業務を実施する者として不適当であると認められる事実が発生したとき。
- (4) 第1条第6項の規定に違反したとき。

(5) 第12条における検査において、重大な契約違反又は契約の目的を達成していないことが認められるとき又は同条の検査の結果に基づき、指示をしたにもかかわらず、必要な措置を講じないとき。

(6) 前5号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。

(7) 第25条第1項の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。

(8) 乙が信義にもとる行為や、甲の社会的信用を損なう行為をしていたことが判明し、業務を実施する者として不適当であると認められるとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、業務委託料の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(暴力団等排除に係る解除)

第23条の2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

なお、乙の使用人が乙の業務として行った行為は、乙の行為とみなす。

(1) 乙の役員等(法人の場合は、非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)である場合、又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。

(2) 乙又は乙の役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)、暴力団員又は暴力団員に協力し、関与する等これとかかわりを持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認した者(以下「暴力団関係者」という。)の威力を利用するなどしていると認められるとき。

(3) 乙又は乙の役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者(以下「暴力団等」という。)又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(4) 乙又は乙の役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(5) 乙又は乙の役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合においては、前条第2項及び第3項の規定を準用する。

第24条 甲は、業務が完了するまでの間は、第23条第1項及び前条第1項の規定によるほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定により契約を解除したことにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(乙の解除権)

第25条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 第15条の規定により仕様書等を変更したため業務委託料が3分の2以上減少したとき。

(2) 甲が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったとき。

2 乙は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

(解除に伴う措置)

第26条 甲及び乙は、契約が解除されたときは、解除の日までに履行した業務のうち、既に乙が支払を受けているものを除いた部分に相応する代金を取りまとめ、清算を行うものとする。

2 乙は、契約が解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を甲に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が乙の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

3 前項前段に規定する乙のとりべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第23条、第23条の2及び第24条によるときは甲が定め、前条の規定によるときは乙が甲の意見を聴いて定めるものとし、前項後段に規定する乙のとりべき措置の期限、方法等については、甲が乙の意見を聴いて定めるものとする。

4 解除の効果が発生する日は、この契約の履行場所について新規に締結される委託契約の相手方が業務を開始する日とする。ただし、履行期間の最終日を超えることができないものとする。

(賠償金等の徴収)

第27条 乙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から業務委託料支払いの日まで年3.1パーセントの割合で計算した利息を付した額と、甲の支払うべき業務委託料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

- 2 前項の追徴をする場合には、甲は、乙から遅延日数につき年3.1パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(紛争の解決)

第28条 この契約書の各条項において甲乙協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに甲が定めたものに乙が不服がある場合その他この契約に関して甲乙間に紛争を生じた場合には、甲及び乙は、協議の上調停人1名を選任し、当該調停人のあっせん又は調停によりその解決を図る。この場合において、紛争の処理に要する費用については、甲乙協議して特別の定めをしたものを除き、調停人の選任に係るものは甲乙折半し、その他のものは甲乙それぞれが負担する。

- 2 前項の規定にかかわらず、業務員等の業務の実施に関する紛争、乙の使用人又は乙から業務を委任され、又は請け負った者の業務の実施に関する紛争及び監督職員の職務の執行に関する紛争については、第9条第2項の規定により乙が決定を行った後若しくは同条第4項の規定により甲が決定を行った後又は甲若しくは乙が決定を行わずに同条第2項若しくは第4項の期間が経過した後でなければ、甲及び乙は、前項のあっせん又は調停の手続を請求することができない。

- 3 第1項の規定にかかわらず、甲又は乙は、必要があると認めるときは、同項に規定する手続前又は手続中であっても同項の甲乙間の紛争について民事訴訟法（明治23年法律第29号）に基づく訴えの提起又は民事調停法（昭和26年法律第222号）に基づく調停の申立てを行うことができる。

(公正入札違約金)

第29条 乙は、この契約の入札に関し次の各号のいずれかに該当するときは、甲の請求に基づき、業務委託料の額の100分の20に相当する額の公正入札違約金を甲に支払わなければならない。業務が完了した後も同様とする。

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独禁法」という。）第49条第1項に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受け、同条第6項に定める期間内に、当該排除措置命令についての審判を請求しなかったとき。
- (2) 排除措置命令を受け、独禁法第49条第6項の規定により請求した審判に係る審決（当該排除措置命令の全部を取り消す者を除く。以下同じ。）について、独禁法第77条第1項に定める期間内に当該審決の取消しの訴えを提起しなかったとき。
- (3) 排除措置命令を受け、独禁法第49条第6項の規定により請求した審判に係る審決について独禁法第77条第1項の規定により提起した取消しの訴えに係る判決（当該審決の全部を取り消すものを除く。）が確定したとき。

- (4) 前3号の規定に該当しない場合であつて、独禁法第50条第1項に規定する納付命令（以下「納付命令」という。）を受け、同条第5項の規定により確定（独禁法第52条第5項の規定により確定したときを含む。）したとき、又は独禁法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同条第7項の規定により納付命令を受けなかったとき。
- (5) 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の3又は同法第198条による刑が確定したとき。

（契約外の事項）

第30条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。